

【特別調査】

(2022年度第4四半期)

2023年度の賃上げに関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の「2023年度の賃上げ」について調査し、今後の意見活動等に反映するため。
2. 調査期間：2023年3月8日～3月22日（15日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所
（2）2022年度第4四半期 景気動向調査とあわせて調査

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,679	1,188	25.4%

(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,188
建設業	19.9%	237
製造業	20.4%	242
卸売業	9.9%	118
小売業	12.5%	149
サービス業	21.0%	249
その他	16.2%	193
情報通信業	1.0%	12
運輸業	3.8%	45
金融・保険業	1.7%	20
不動産業	3.5%	42
飲食・宿泊業	3.1%	37
医療・福祉	2.3%	27
教育・学習支援業	0.8%	10

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,188
小規模	64.7%	769
中規模	31.1%	369
大規模	4.2%	50

【小規模】

「1～5人」：情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」：建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」：小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」：情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」：建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】：上記【小規模】【中規模】を除く区分。

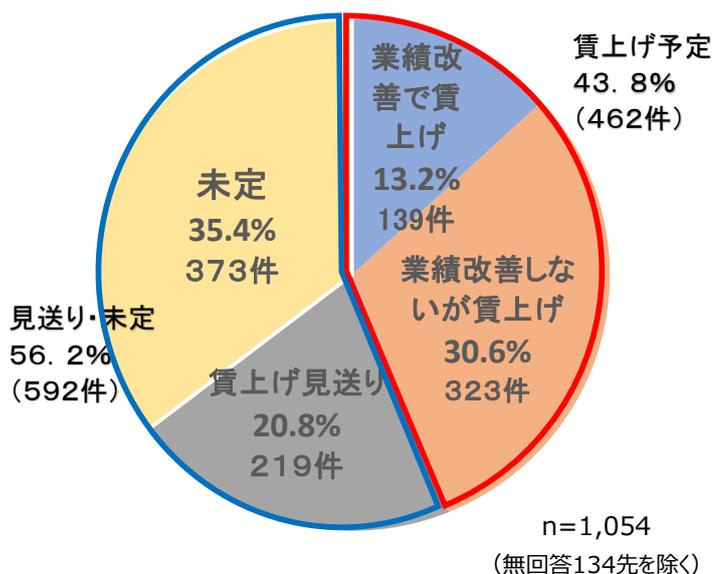
問1. 2023年度の賃上げ予定について、該当する項目を1つ選んでください。

【賃上げ予定】

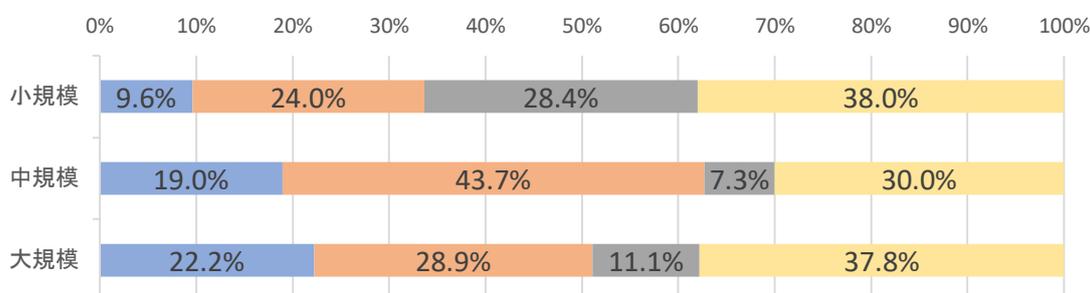
・全体では、「業績改善で賃上げ」が13.2%、「業績改善しないが賃上げ」が30.6%と「賃上げ予定」が合計43.8%となった。一方、「賃上げ見送り」は20.8%、「未定」は35.4%だった。

・規模別では、「中規模」で防衛的な賃上げ予定の割合が多く、続いて「大規模」、「小規模」となっている。

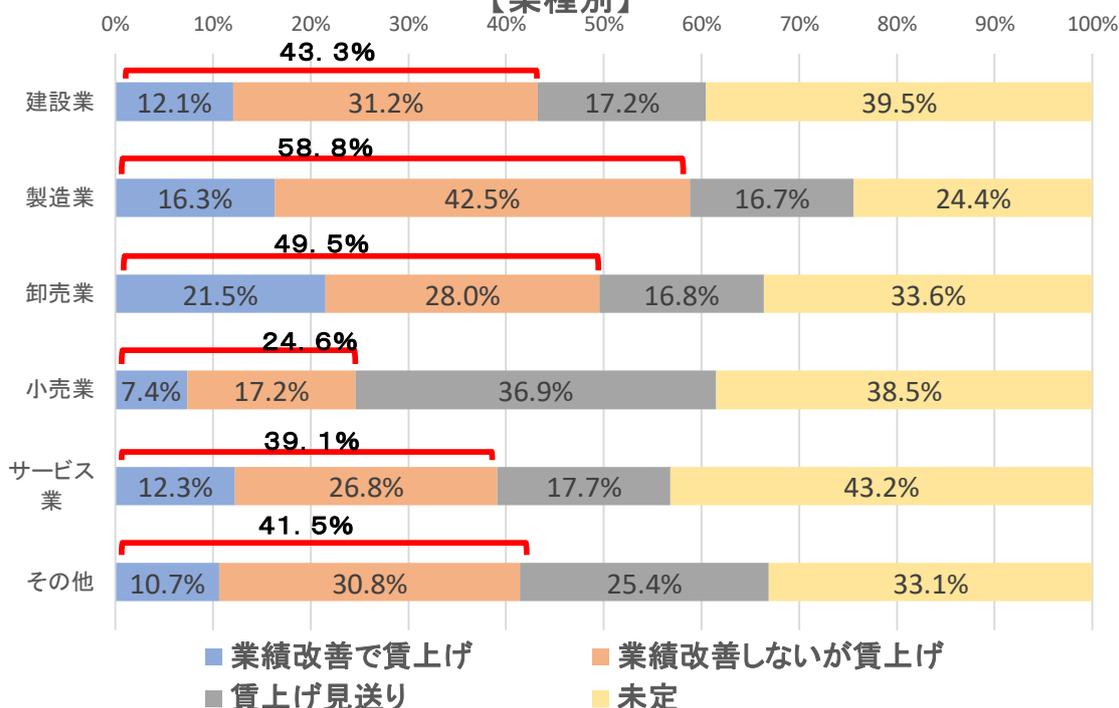
・主な業種別で見ると、製造業58.8%、卸売業49.5%、建設業43.3%の順に、賃上げ予定の回答割合が高かった。



【規模別】



【業種別】



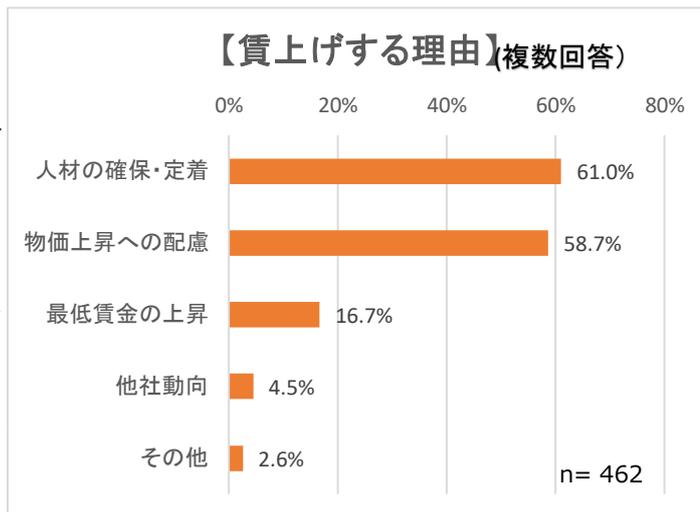
問2-1. 賃上げする理由について、該当する項目を選んでください。(複数回答可)
 (問1で賃上げ予定と回答した先への質問)

【賃上げする理由】

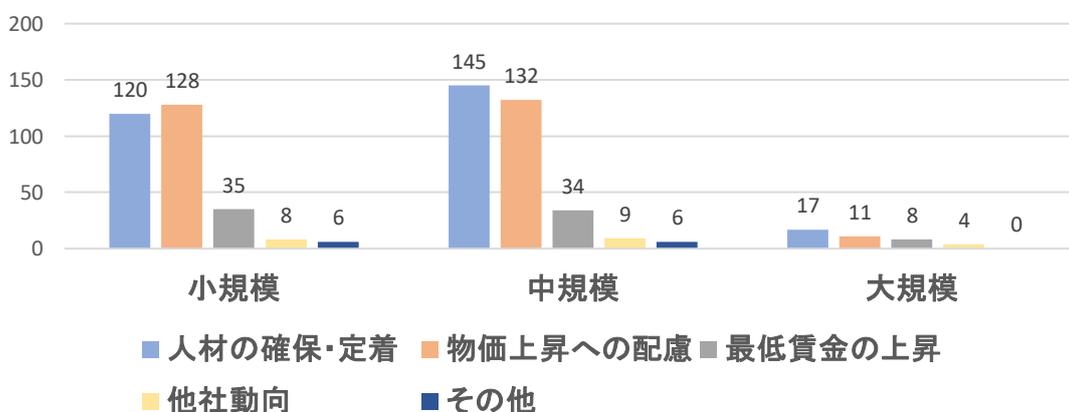
・全体では、「人材の確保・定着」が61.0%、「物価上昇への配慮」が58.7%、「最低賃金の上昇」が16.7%となった。

・規模別では、「中規模」「大規模」は「人材の確保・定着」が多く、「小規模」は「物価上昇への配慮」が多かった。

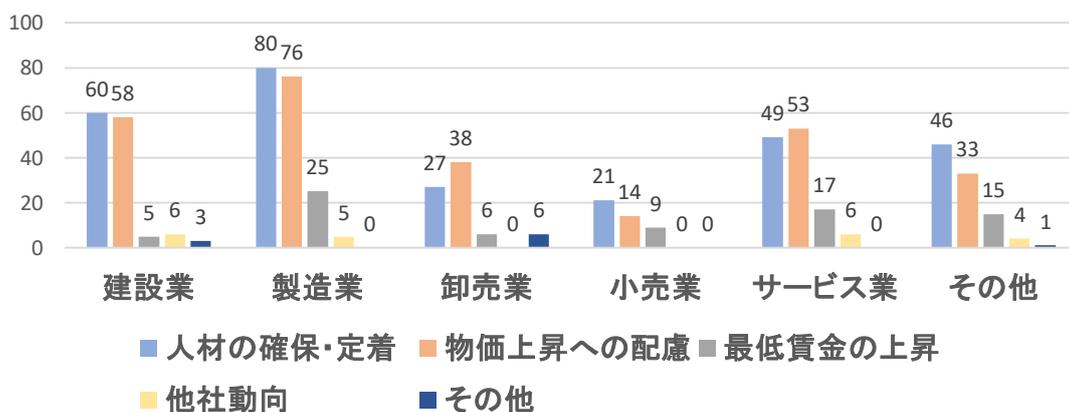
・主な業種別で見ると、建設業、製造業などで「人材の確保・定着」が多く、卸売業、サービス業などは「物価上昇への配慮」が多かった。



【規模別】



【業種別】



問2-2. 賃上げの内容について、該当する項目を選んでください。（複数回答可）
 （問1で賃上げ予定と回答した先への質問）

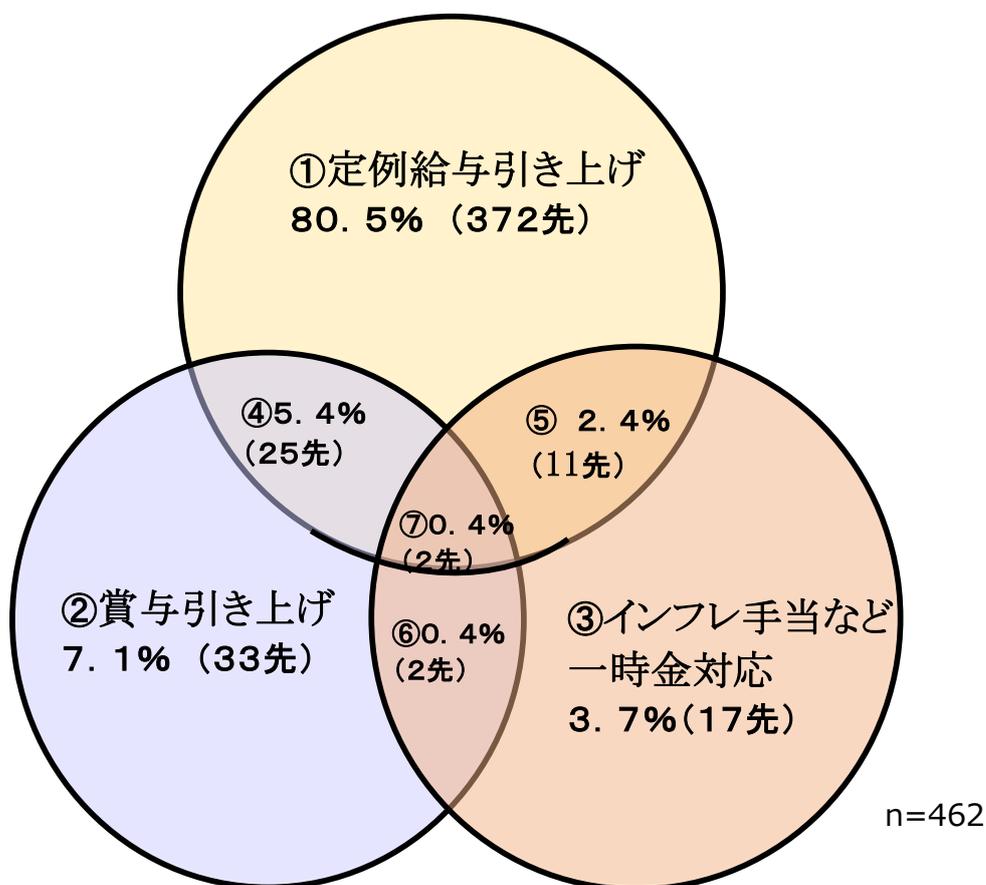
■ 賃上げの組み合わせ

		(複数回答)	
①	定例給与引き上げ	372先	80.5%
②	賞与引き上げ	33先	7.1%
③	インフレ手当など一時金対応	17先	3.7%
④	①定例給与引き上げ + ②賞与引き上げ	25先	5.4%
⑤	①定例給与引き上げ + ③インフレ手当など一時金対応	11先	2.4%
⑥	②賞与引き上げ + ③インフレ手当など一時金対応	2先	0.4%
⑦	①定例給与引き上げ + ②賞与引き上げ + ③インフレ手当など一時金対応	2先	0.4%

462先 100.0%
n = 462

※定例給与引き上げ先
 =372+25+11+2
 =410先

【賃上げの組み合わせ】



問 2-3. 定例給与の引き上げ率について、該当する項目を選んでください。

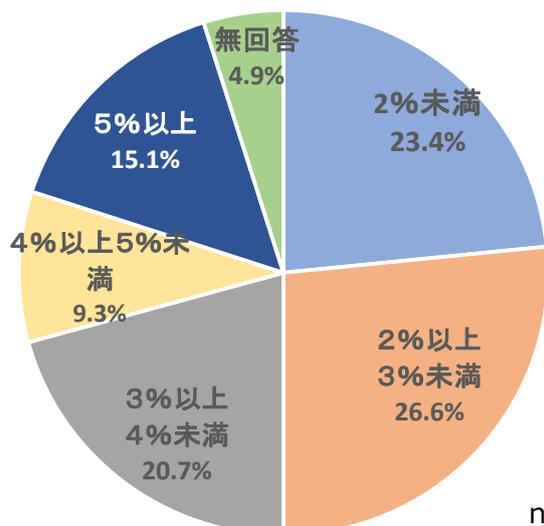
(問 2-2で、定例給与を引き上げる予定と回答した先への質問)

【定例給与の賃上げ率】

・全体では、2%台が26.6%と最も多く、3%以上も合計では、45.1%を占めている。

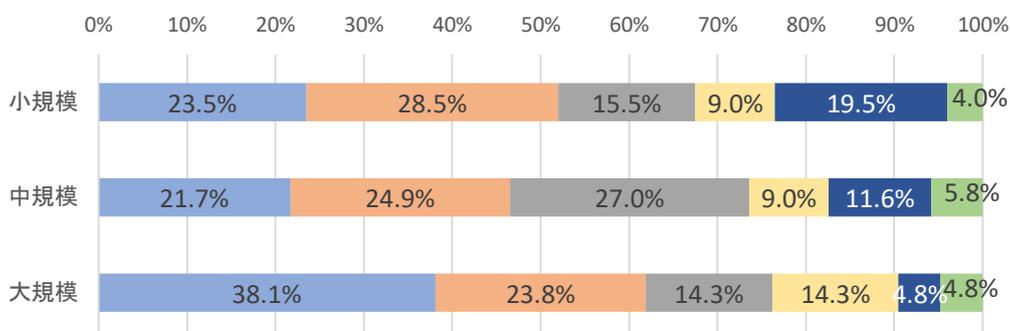
・規模別では、3%以上の賃上げが「中規模」47.6%で最も多く、「小規模」(44.0%)、「大規模」(33.4%)と続く。

・業種別では、3%以上の賃上げが「卸売業」(56.0%)、「建設業」(48.8%)、「サービス業」(47.9%)「製造業」(42.5%)の順に高くなっている。

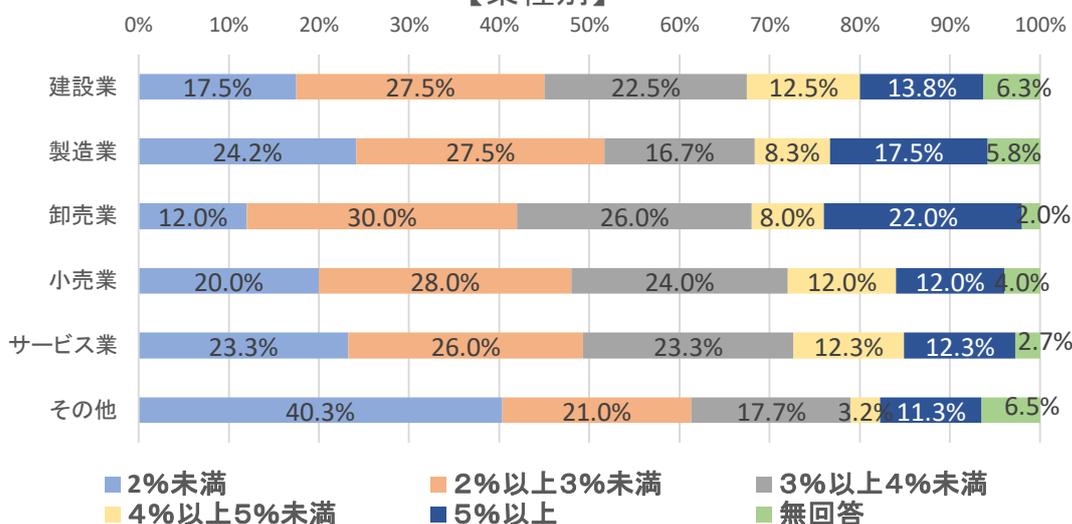


■ 2%未満
■ 2%以上3%未満
■ 3%以上4%未満
■ 4%以上5%未満
■ 5%以上
■ 無回答

【規模別】



【業種別】



■ 2%未満
■ 2%以上3%未満
■ 3%以上4%未満
■ 4%以上5%未満
■ 5%以上
■ 無回答

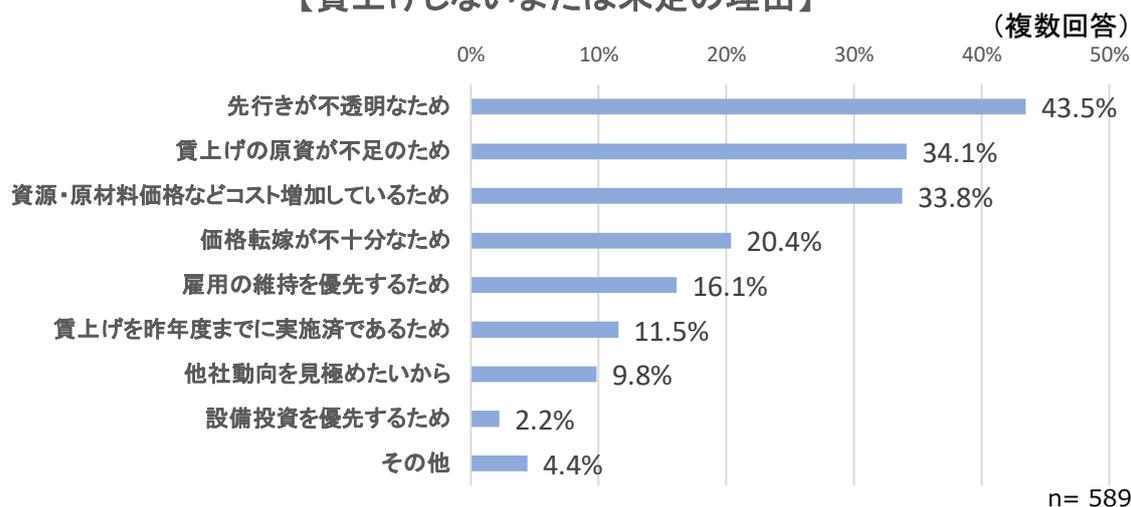
問3. 「賃上げしない」または「賃上げ未定」の理由について、該当する項目を選んでください。
 (問1で、賃上げを見送る予定または未定と回答した先への質問)

【賃上げしない理由または未定の理由】

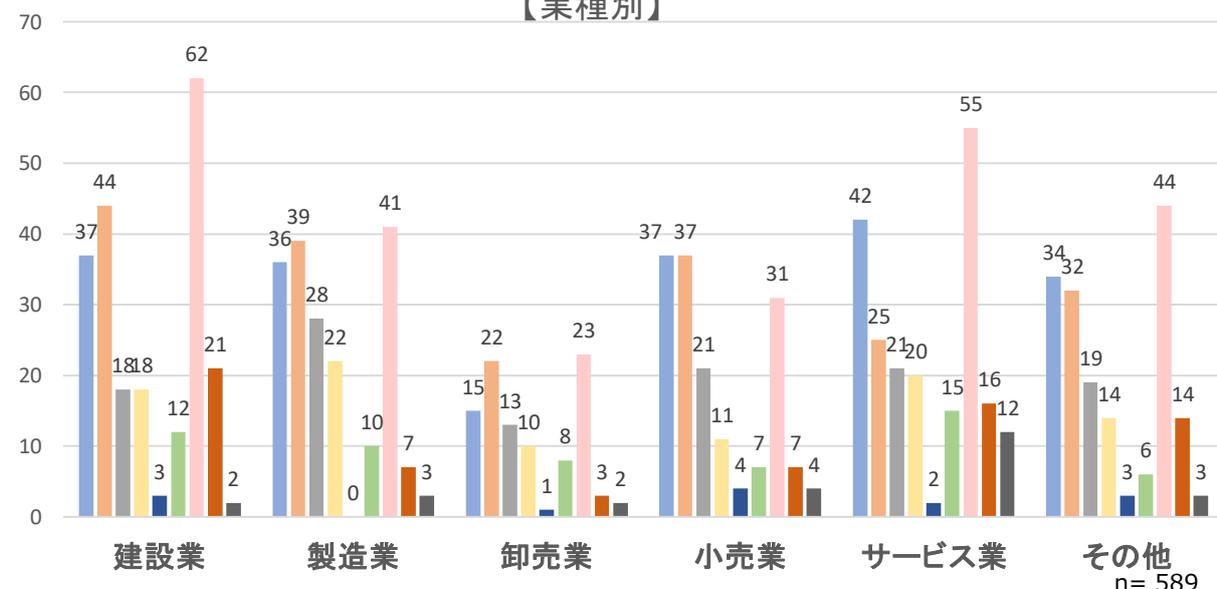
・全体では、「先行きが不透明なため」(43.5%)、「賃上げの原資が不足のため」(34.1%)
 「資源・原材料価格などコスト増加のため」(33.8%)、「価格転嫁が不十分なため」
 (20.4%)の順に回答割合が高かった。

・業種別では、小売業に関しては「賃上げ原資が不足のため」、「資源・原材料価格などコスト増加のため」の割合が高く、その他の業種においては、「先行きが不透明なため」とした回答割合が高かった。

【賃上げしないまたは未定の理由】



【業種別】



- ①賃上げの原資が不足のため
- ②資源・原材料価格などコスト増加しているため
- ③価格転嫁が不十分なため
- ④雇用の維持を優先するため
- ⑤設備投資を優先するため
- ⑥他社動向を見極めたいから
- ⑦先行きが不透明なため
- ⑧賃上げを昨年度までに実施済であるため
- ⑨その他

2022年度第4四半期 姫路市景気動向特別調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555 (直通)

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>